

金融広報中央委員会の歩みと 最近の取組み

—創立70周年に寄せて—



金融広報中央委員会 会長
武井敏一 (たけい・としかず)

1953年生まれ。1976年日本銀行入行後、松山支店長、政策委員会室秘書役、同審議役（国会・広報総括）、名古屋支店長、欧州統括役、2008年日本銀行退職後、アクセンチュア特別顧問、国際金融情報センター常務理事を経て、2019年より現職。

はじめに

中立・公正な立場から金融広報活動を行う

「金融広報中央委員会」（愛称：「知るぽると」）は、前身の貯蓄増強中央委員会が創立されてから今年で70年を迎えます。当委員会の歴史は、戦後日本の金融教育の軌跡と重なります。本稿では、当委員会の道のりを時代とともに振り返りつつ、最近の取組みを紹介します。

「勤儉貯蓄」から
「計画貯蓄」奨励へ

～高度成長期の金融教育

戦後のわが国の 金融教育の変遷

**貯蓄奨励運動として始まった
戦後の金融教育**

第二次世界大戦後、日本は戦後復興のために巨額の資金が必要となり、政府と日本銀行が主導して国民に貯蓄を奨励しました。蓄積された資金は重工業などに優先的に割り当てられ、復興の礎^{いしづえ}が築かれました。貯蓄を全国一体となって推進するために1952年に創立されたのが貯蓄増強中央委員会で、現在の金融広報中央委員会の前身です。戦後に貯蓄

推進が国民運動に発展したのは、国家の経済復興のためには、国民は貧しい中でも一層儉約に励み、自主的に貯蓄を行うという「勤儉貯蓄」の考え方もあつたためと言われています。

「貯蓄奨励」から
「金融広報」へ

～構造改革期の金融教育

1970年代に入ると、日本は二度のオイルショックを経て経済・金融両面での構造改革の時代に突入します。個人の価値観は多様化し、その中で金融教育を推進していくには、

従来のような「貯蓄」に焦点を当てるのではなく、広く金融経済に関する情報を提供することが国民のニーズにかなうとの認識が高まります。

「情報の提供」から 「金融リテラシーの習得」へ

～現代の金融教育



当委員会は、2001年には組織名を現在の「金融広報中央委員会」に改称しました。その後の20年間で、国内では2005年のペイオフ全面解禁を、国際的には2008年のリーマン・ショックを契機として、個人の金融リテラシー向上が内外で重要課題になりました。当委員会では、2005年を「金融教育元年」として、若年層向けの取組みなどを強化し、2007年には「金融教育プログラム」（写真）を発表しました。同プログラムでは、授業で金融教育を効果的に進めるための方法や実践事例を取りまとめています。この

間、「家計の金融行動に関する世論調査」を毎年実施しているほか、2016年には「金融リテラシー調査」をスタートさせて、実態把握に努めています。

若年層の金融リテラシー 向上に向けた取組み

次に、当委員会が最近取り組んでいる、若年層に向けた金融広報活動から、2つご紹介します。

成年年齢の引下げへの取組み

2022年4月に成年年齢が20歳から18歳に引き下げられ、これまで以上に若年層の消費者トラブルの増大が懸念されています。自立した消費者となるための第一歩は「契約」に関する知識を身に付けることです。当委員会では、主として高校生や中学生を対象としたパンフレット（『18歳までに学ぶ契約の知恵』）や動画を作成し、全国の学校などに配布しています。契約に関する基本事項、消費者保護の法律制度、代表的な消費者トラブルとその対応方法などをわかりやすく解説しています。



「マネビタ」とは、マネーとビタミンを合わせた造語です。「身体にとって必要不可欠なビタミンを食物から摂り込むように、

人生に必要なお金の知恵をこの講座から摂り込んでほしい」という願いを込めています。



受講者（特に若年層）が、お金に関して学ぶきっかけになれば、との思いから、金融経済教育推進会議（注）では、2021年11月に「マネビタ～人生を豊かにするお金の知恵～」と題するeラーニング講座を開講しました。金融経済教育に関する官庁、団体および当委員会が連携して作成し、専門家が主要なテーマのエッセンスをわかりやすく解説しています。18歳成人となつたばかりの若者にも役立つ、基本的な金融リテラシーを効率的に学べる点が特徴です。無料ですので、ぜひ受講してみてください（詳しくは左のQRコードから知るぽるとHPにアクセスしてください）。

（注）わが国の金融経済教育に関する諸課題への取組みを審議することを目的として、2013年6月に設置された会議。当委員会が事務局を務める。

情報通信技術の活用